

故シユミット氏の歴史観

日本に何を示唆するか

去る11月10日、ヘルムート・シユミット元西独首相が死去した。彼は、近隣諸国との和解と欧州統合を推し進めた。私は彼に、アウシュビッツとヒロシマ、戦争と平和、過去と将来を広島に若者たちと語り合っただけ、と提言したことがある。彼は1995年11月に来訪し、広島大学で厳肅に「追憶、悔悟、そして責任」について語った。彼の思想は今の日本の近隣諸国との関係に何を示唆するだろうか。

歴史における「ヒロシマ」の位置付け

戦後早くから、広島市は世界に「平和宣言」を送り始めたが、アジア諸国にヒロシマの平和の思いは伝わらなかった。ヒロシマは日本の侵略戦争の結果とみられていたからである。シユミット氏来訪時の広島市長、平岡敬氏は「日本は戦争責任を検証する作業を怠ったり、広島も戦争の歴史の中に広島への原爆投下を位置付ける作業を怠ってきた」ことに気付いた。彼は、95年の「平和宣言」で日

本の植民地支配と戦争を謝罪した。

安倍晋三首相が語る「日本は唯一の戦争被爆国」は、正しくは「唯一の原爆被爆国」である。ドレスデン、東京などへの無差別爆撃に先鞭をつけたのは、日本が38年12月2日に始めた一連の重慶爆撃であった。ヒロシマへの原爆投下直後の45年8月9日、重慶『新華日報』紙は、「中国人民は無辜の日本人民は別として、日本軍閥には憐憫の情を持たない。無数の人命を殺傷する兵器は、国連安保理事会が使用をコントロールす

べきである」と書いた。

70年後の2015年11月2日、その国連の軍縮委員会で傳聡中国軍縮大使は、被爆地に世界の指導者の訪問を促す内容を含む日本提出の核兵器廃絶決議案に対し、中国の戦争犠牲者3500万人の中には非人道的な化学兵器、生物兵器の犠牲者もあるとして、日本が広島・長崎だけに焦点を当てて「被害者を装う」ことに反発した。彼は、日本の周辺国との和解は「国際社会が忘れる速度ではなく、歴史に対する日本の態度に

伊藤忠商事理事・国際経済評論家
石田 護

いしだ・まもる 広島大政経卒。
56年伊藤忠商事入社、商社財務現場で欧州統合、金融グローバル化、為替市場の波乱を体験。早大大学院法学研究科講師、阪南大教授を歴任。現在は対外経済貿易大、北京城市学院、武漢大の客員教授、吉林大中日経済研究センター研究員。広島県出身。

かかっている」とも語った。

私は来訪したシユミット氏に「ドイツではヒトラーの戦争責任が明白だが、日本では責任者の特定が難しい」と語った。彼は即座に「それは軍部だ」と答えた。しかし、日中戦争では軍部の異なる個人が異なる局面で拡大を画策し、それがやがて軍部の合意となり、更に内閣と天皇に追認された。国民の熱狂も戦争拡大を後押しした。

シユミット氏はアウシュビッツで「過去を認識することなくして、将来への道はない。アウシュビッツでは誰も、政治は道徳を基礎に持たねばならないという洞察から逃れることはできない。歴史を出来事と行為

の単なる因果の連鎖と解してはならない。歴史には義務と責任が伴う」と語った。彼は、歴史から自国に不都合な事柄を忘れるのは不道德で、ドイツは和解を請う立場にあり、若いドイツ人も当時のドイツ人がドイツの名において犯したことを忘れてはならない、と説き続けた。

歴史教育は国民が「忘れない」ための重要な手段である。ドイツは、40年にわたり、被害国と共通歴史教科書を協議してきた。フランスとの高校生向け共通歴史教科書はすでに刊行され、ポーランドとの中学生向け共通歴史教科書は刊行中である。イスラエルとは協議中である。共通歴史教科書の研究者、川喜田敦子中央大学教授によると、ドイツでは自国の過去に厳しい視線を向けることは「自虐」という文脈では捉えられていないとのことである。

ドイツの政治家は今もアデナウアー、ブランド、シュミットたちが培った和解の心を引き継いでいる。戦後68年の2013年9月、ガウク大統領は第2次大戦の惨劇の現場、フランスの山村オラドゥールを訪れた。彼は、犠牲者に「私はあなた方に寄り添っている」と伝えたいと語って

いた。ガウク大統領の訪問を受けて、一人の生存者は「長い間、ドイツ人への憎しみと復讐心が心から離れることはなかったが、彼らと和解する時が来たようだ」と語った。

満州事変以降の戦争で、あまたの外国人と日本人が犠牲となった。戦争は犠牲者の数の悲劇を生み出す。私たちは、地震や津波のような天災によってではなく、外国の軍隊によって命を絶たれた、あるいは、家庭を破壊された外国人被害者たちの心情を察する必要がある。安倍首相も談話で「何の罪もない人々に計り知れない損害と苦痛をわが国が与えた事実。一人ひとりに、それぞれの人生があり、夢があり、愛する家族があった」と被害者の心情に思いを寄せた。しかし、彼は「日本は侵略した」と明言することを避けた。彼は、談話発表に続く記者会見で、「侵略と評価される行為もあつたと思う。どのような行為が侵略に当るかは、歴史家の議論に委ねるべきだ」と語った。中国の知日派の研究者たちの多くは、日本の安全保障法制について、あの戦争が侵略戦争であつたかどうかの判断を歴史家に委ねる政治家によるものだけに、余計に不安を

感じるようである。

安倍首相は、あの時にはあの時のわが国の主張があり、当時の政治指導者の決断を理解すべきだ、と語ってきた。安倍談話は、そうした考えに沿ってであろうか、当時の世界情勢の中で経済的苦境に陥った日本が「進むべき進路を誤り、戦争への道を進んだ」経緯を説明している。しかし「戦争への道を進んだ」ことへの責任の所在についての言及がないので「出来事と行為の因果の連鎖」の説明に終わっている印象が残る。シュミット氏の「歴史を出来事と行為の単なる因果の連鎖と解してはならない。歴史には義務と責任が伴う」という歴史観と対照的である。

アジアの中の日本への示唆

近年、日本の歴史認識への中国の疑念と中国の強硬な外交姿勢が相互反応して、日中政治関係と相手国に対する国民感情が悪化している。現実政治の場で、両国は外交努力より防衛力強化に傾いているように見える。日本の政治家やメディアは、日本の歴史認識を政治状況や政治的駆け引きの問題として語る傾向がある。それも事実であるが、日中関係の行

方を決めるのは究極的には両国国民一人一人の心情であり、その総計である国民感情が両国の政治関係を左右することも事実である。両国政治指導者が相手国国民の心情にも配慮すれば、両国政治関係改善への道を開く一助になると考えられる。

欧州におけるドイツと、アジアにおける日本を単純に比較はできない。欧州とアジアでは出発点から状況が違う。独仏和解が進められた冷戦時、日中は米ソ陣営に引き裂かれていた。しかし、今大きな視点に立つと、自国の負の歴史を認めたドイツは欧州諸国に受け入れられ、フランスとともに欧州統合を牽引し、今では危機のユーロ圏を支えている、そのことがドイツ人の誇りとなっていることが分かる。対照的に、負の歴史を認めることに抵抗感がある日本は、最大の被害国との信頼構築に苦慮している。

日本の歴史の負の部分を将来世代に教える日本人が誇りを持ってなくなるとの意見が根強いが、負の部分に率直に認めて対中関係のしこりを取り除いた上で、平和国家として歩んだ戦後70年の歴史を誇りとすればよいのではないか。